

令和 5 年 6 月 21 日現在

機関番号：13101

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2020～2022

課題番号：20K06277

研究課題名(和文) コメ産業のシステム間国際競争：バリューチェーンの一部としての国内農業の市場対応

研究課題名(英文) International competition among rice industry systems

研究代表者

伊藤 亮司 (ITO, Ryoji)

新潟大学・自然科学系・助教

研究者番号：70334654

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：海外調査をメインとした研究であったため、コロナ禍において、それが叶わず、前半2年間は日本国内における日本企業等への調査やインターネット情報の収集を行うのみであった。3年目になり、少し海外渡航が緩和されたため、トルコ市場を対象とした実態調査を行った。研究期間の延長も検討したが、飛行機運賃が計画当初の想定と変化していることや実質的な共同研究者である香港大学の教員との接触が中国国安法との関連で、外国勢力との接点と疑われかねないリスクをはらんでいることを考慮し、この研究をいったん閉じることとした。この間の研究成果の発表としては、書籍(共著)1冊、国際雑誌(共著)2報、国内雑誌(端緒)2報。

研究成果の学術的意義や社会的意義

書籍1、『日本酒学講義』は日本初の日本酒学の体系を表したもので、そのうち拙稿は、日本酒産業の地域性に焦点を当てて整理した。書籍2『農政の展開と食料・農業市場』は日本農業市場学会を挙げて、これからの食料・農業市場学について体系的に提起したものであり、拙稿は、そのうちのコメ産業政策の展開を論じた。国際雑誌2報は、トルコ調査に基づきトルコ農業の担い手問題・若手農家の意識を論じ、また、新潟のコメ産地における担い手構造を論じたものである。国内雑誌2報は、いずれも近年のコメ市場の実態を論じた。

研究成果の概要(英文)：My research was mainly focused on overseas surveys, which was not possible during the Corona Disaster. Therefore, I could hardly visit overseas during the Corona Disaster. In the first two years, I conducted surveys of Japanese companies in Japan and collected information on the Internet. In the second half of 2020, the travel to foreign countries was relaxed a little. However, I could not go any further. I considered extending my research period but decided against it for the following reasons Airfares had changed from the original plan. Contacts with faculty members of the University of Hong Kong, my substantive collaborators, were at risk due to new Chinese laws. The publication of research results during this period includes one book co-authored), two international journals (co-authored), and two domestic journals (preliminary).

研究分野：社会経済農学

キーワード：コメ産業 コメ市場 システム間競争 日本酒 米菓 稲作農業

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

当時、我が国は農産物輸出拡大が農業政策樹生上の要点とされており、そこではコメ・コマ加工品のグローバル展開が大きくクローズアップされていた。そこでは、34 タリフラインを構成するコメおよびコメ調整品等、更には農産物ではなく加工食品・工業製品としての清酒や米菓・味噌などのコメ加工品の輸出入、更にはライバル国を含む現地生産化の動き、制度変更が、コメ市場へ大きな影響を与えるであろうことが取りざたされていた。

コメ関連のグローバルな各国システムの競争は、一部に農業機械や農業土木分野も連動し、大きな産業的な裾野を形成し、アジア諸国における貿易制度については、3・11 以降の国際的枠組み、もともと国家貿易品として複雑な制度状況のもとミニマム・アクセス米とその加工分野での利用、「もみ」「玄米」「精米」だけでなく、「砕米」や「ミール」、あるいは「米菓生地」「米粉」「米粉調整品」などの一次加工品、更には「素焼き米菓」「ブレンド用原酒」あるいは最終製品についても国際的ハーモニゼーションが跛行的に展開し、流通・加工企業における内外資本提携や海外直接投資（日本企業の海外進出および外国企業との現地市場における競合）の可能性があり議論のポイントが多岐に渡り未整理の状況が広がっていた。農業生産段階においても、大規模農業法人層には、コメ輸出拡大だけでなくアジア諸国でのジャボニカ米現地生産（海外進出）や国内生産における外国人労働力の活用に向けての動きが始まり。また、多くのコメ関連の諸産業が連携あるいは連動しながら新たなグローバル対応を図っており、研究タイトルに込めた「コメ産業」単位での展開が志向されていた。

ただし、そこでの議論は、必ずしも上記、萌芽的な動きを補足したものとなっておらず、「輸出入」に限定された議論、すなわち、国内コメ生産および加工品製造業の競争力強化による輸出促進に偏った議論が多く、論点整理の不足が顕著だったといえる。それらを統合的に把握し、また、単なる輸出入だけでなく現地生産・製造による国内産業空洞化や外国資本による国内コメ産業への投資、第3国への輸出入など錯綜した動きを総合し、更には、同様の動きが台湾・韓国等の競合他国とのシステム間競争の中で、どのように展開するのかについては、その検証の重要性にも関わらず、ほとんど議論がなく、まして、それらの動きの萌芽を実証的に把握する研究がおこなわれていなかった。

### 2. 研究の目的

そこで、本研究では、FTA 進展に伴う関税率変化のもとでの我が国コメ生産およびコメ加工産業やコメ卸・資材などの流通業における諸外国への輸出対応、現地生産、合弁投資等のグローバル対応、非関税障壁（投資・競争政策・TBT など）のハーモニゼーションによる影響とそれに伴う同上のグローバル対応、グローバル対応の進展の反作用としての国内空洞化および逆に、「跳ね返り効果」を含めたグローバル対応力向上による国内展開の強化、ライバル国での類似展開との比較分析など、国内外コメ産業全体のグローバル対応による作用・反作用について、実態調査により展開方向を明らかにすることを目的とした。

### 3. 研究の方法

本研究では、日本の（主に新潟県内に位置する）農業生産者および米菓や清酒等の製造・加工業者、コメ卸や農業機械等の流通業者を対象に、製品輸出拡大、業務提携や資本参加による現地企業との共同事業化、海外現地生産化（直接投資）、逆輸入や現地販売・第3国販売など現地生産品の販路構築、韓国・台湾勢の展開についての実態調査を行った。主な対象国は、ベトナム、タイ、台湾、中国（香港を含む）、韓国、トルコ、イアリアとした。基本的には、研究代表者が単独で行う実態調査であるが、必要に応じ現地の研究協力者および通訳を兼ねた留学生（大学院生）を活用して現地調査を行った。まずは、比較的動向を観察しやすい輸出および一部に展開する稲作の海外現地生産、加工品製造の現地生産の実態を掴み、その後、それら企業の経営展開が進むなかで、販路構築の拡大や資本関係の変化、また、卸業者や資材業者などが取り組む現地企業との協力関係や資本提携の動きを補足した。同時に、日本企業のライバルとなる現地資本や第3国の輸出入業者等へもヒアリング調査（オンライン）を実施した（台湾および韓国、香港）。

### 4. 研究成果

明らかになった点は主に以下の3点である。1. 日本のコメ産業の国際展開は、コロナ禍もあり、この間、（想定外に）停滞ないし後退局面にあった。2. しかしながら、他方で、コメ産業のグローバル化対応はアジア諸国で、潜在的には大きく進む制度的条件（FTA 等の国際協定の年次進行）は整備されつつある。ただし、アフターコロナ禍での今後の進展を見守ることが実証研究としては重要な段階である。特に日本の動きとしては現在、製品輸出が急速に回復しつつあるが、現地生産化・現地合弁会社化による製造、原料供給体制の構築やコメ生産技術の移転は、一

からの再出発の面が強い。それでもその動きは、競合する台湾や韓国などアジア他国と比較すると、まだマシな可能性を含む。そこでは既存の輸出市場と競合し、低コスト安定供給の基盤づくりが着々と進められていた。3 .更には、消費市場もしくは製品販売市場においては、高コスト・高価格な輸出品の限界性により、日本料理店等における「高級和食」からは依然として抜け出しではおらず、現地の食文化と融合した新たな消費や消費のすそ野への食い込みが不足し、狭い市場での競合が激化しつつある限界性も明らかになった。

このことは、ひとつには農産物の関税撤廃や引下げが、純粋な農産物の輸入増だけでなく、加工原料や最終製品の輸入増をももたらし、そのことは国内農業生産への影響とともに加工産業や国内流通業の食品産業全体の空洞化や地域経済の停滞を加速させるリスクをはらむといえる。ただし、研究としてはコロナ禍により海外調査がほとんどできなかったため実証のレベルは当初想定したものとはならなかった。

全体として、TPP を始めとした FTA 体制のもとでは、ボーダー・レスのもとで国境を跨いだ生産・物流・加工・投資などの活発化、内外資本の融合や国境を越えた産業クラスター形成が一般論としては進む。コメ産業においても、関税・農産物輸出入問題だけでなく、上記のごとく、より広範囲かつ高度なグローバル競争を前提としたコメ産業の展開をフォローしなければならず、その評価や可能性についても単純な議論は避けねばならない。

最後に行ったトルコ市場は、国内にコメ生産を抱え、しかもヨーロッパ、米国、インド・パキスタン、韓国、日本など、あらゆる国のコメ産品が、一堂に競争する「典型的国際競争市場」として位置付けられる。国民の食文化に根ざした消費を基盤としながらも、多様なコメ・コメ産品が中小都市部を含む国内市場において「システム間競争」を繰り広げており、少なくとも日本のシステムに特別な優位性は認められなかった。本事例からも、安易な輸出拡大・グローバル展開の困難性が指摘できる状況が確認されたと考える。

## 5 . 主な発表論文等

( 研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線 )

[ 雑誌論文 ] ( 計 件 )

Karahan Mizgin<sup>1</sup>, ITO Ryoji, KIYONO Seiki, 「Evaluation of Organic Agriculture Market in Türkiye: SWOT Analysis」, 『農業経済研究 ( 英語版 )』, 未定 ( 投稿中 ), 2023 年, 査読有 .

Taisuke Takayama, Takashi Norito, Tomoaki Nakatani, Ryoji Ito 「Do geographical indications preserve farming in rural areas? Evidence from a natural experiment in Japan」, 『Food Policy』, 102 号, pp10-21, 2021 年, 査読有 .

伊藤亮司 「新潟県における農地中間管理事業の成果と課題, 今後の展望: 市町村段階におけるプラン実行・農地利用再編の推進体制に焦点を当てて」全国農地保有合理化協会 『土地と農業』 53 号, pp.86-102, 2023 年, 査読無

伊藤亮司 「結局誰が汗をかくのか? 「人・農地プラン」実質化をめぐる課題: 新潟県の事例から」自治研中央推進委員会 『月刊自治研』, 755 号, pp10-18, 2022 年, 査読無 .

伊藤亮司 「世界の農業情勢とこれからの新潟の地域農業の方向: いよいよ本番の日米 FTA で狙われる農村」にいがた県民教育研究所 『にいがたの教育情報』 131 号, pp.75-80, 2020 年

[ 図書 ] ( 計 1 件 )

伊藤亮司 「流通再編下における米の需給調整・市場政策の展開と課題」筑波書房 『講座これからの食料・農業市場学』, 小野雅之・横山英信編, pp.85-101, 2022 年 .

伊藤亮司 「日本酒の地域性と多様性」ミネルヴァ書房 『日本酒学講義』新潟大学日本酒学センター編, pp82-99, 2022 年 .

[ 産業財産権 ]

○出願状況 ( 計 0 件 )    ○取得状況 ( 計 0 件 )

[ その他 ] ホームページ等    なし

## 6 . 研究組織

### (1) 研究代表者

伊藤 亮司 ( ITO Ryoji )

新潟大学・自然科学系・助教

研究者番号 : 70334654

- (2)研究分担者 なし
- (3)連携研究者 なし
- (4)研究協力者 なし

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 伊藤亮司	4. 巻 159
2. 論文標題 コメの需給・価格安定に貢献する JA 系統共販	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農政運動ジャーナル	6. 最初と最後の頁 12-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Taisuke Takayama, Takashi Norito, Tomoaki Nakatani, Ryoji Ito	4. 巻 102
2. 論文標題 Do geographical indications preserve farming in rural areas? Evidence from a natural experiment in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Food Policy	6. 最初と最後の頁 10-21
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Karahan Mizgin1, ITO Ryoji, KIYONO Seiki	4. 巻 未定
2. 論文標題 Evaluation of Organic Agriculture Market in Turkiye: SWOT Analysis	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農業経済研究（英語版）	6. 最初と最後の頁 未定
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤亮司	4. 巻 53
2. 論文標題 新潟県における農地中間管理事業の成果と課題, 今後の展望: 市町村段階におけるプラン実行・農地利用再編の推進体制に焦点を当てて	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 土地と農業	6. 最初と最後の頁 86 - 102
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤亮司	4. 巻 755
2. 論文標題 結局誰が汗をかくのか? 「人・農地プラン」実質化をめぐる課題:新潟県の事例から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊自治研	6. 最初と最後の頁 10-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 伊藤亮司	4. 巻 131
2. 論文標題 世界の農業情勢とこれからの新潟の地域農業の方向:いよいよ本番の日米FTAで狙われる農村	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 にいがたの教育情報	6. 最初と最後の頁 75 - 80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計2件

1. 著者名 新潟大学日本酒学センター	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 306
3. 書名 日本酒学講義	

1. 著者名 日本農業市場学会	4. 発行年 2022年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 205
3. 書名 農政の展開と食料・農業市場	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------